



## eHealth関連の宣言文



星槎大学 特任教授 なかじま いさお  
中島 功

### 1. はじめに

ITU-Tで作業されている標準化のためのRecommendationを勧告していないITU-D（以下、開発部門）では、それに代わり各国に対して宣言文を採択し、WTDCを経て全権委員会議（以下、PP）に上げている。

本稿では、WTDC2002にてeHealthに関するResolution41の採択に始まり、開発部門のSG2を中心とした途上国におけるeHealth関連の宣言、さらに2020年から爆発的に世界中にパンデミックを引き起こしたCOVID-19ウイルス感染症を念頭に、WTDC2022に向けた動向を紹介し、共生社会に向けた大学の役割を紹介する。

### 2. ITUにおける定義eHealth

ITUでは1990年代はTelemedicineという語彙を使っていたが、これは医療関係者と医師、患者と医師、医師と医師間の限られた活用にとどまっていた。このためSG2 Q14 Co Rapporteurであった筆者は、RapporteurであるAndrouchko教授（ウクライナ）の許可を得て、eHealthという語彙に置き換え、次期4年間の活動計画として、SG2会合（2001年9月カラカス、ベネズエラ）に提出し採択された。しかし、この変更は、通信キャリアの猛烈な反対に会い、TDAG（2001年12月）の議事が1日空転するほど揉めた。十分な説明を施し最終的にはWTDC2002 Resolution41のeHealthのための宣言の骨子が出来上がった。これ以降、ITUを含めUN機関ではeHealthという単語が使われるようになった経緯がある。

その後、WSIS2003ではC-7においてeHealth serviceの活動が明記され、またITU-T SG16ではeHealth用端末の標準化が決議され、多くのRecommendationが発行されて今日に至っている。

### 3. 感染症に関わる宣言文

#### 3.1 エボラ出血熱

ITUは、WHOなどとともエボラ出血熱（EVD）の発生を注意深く監視しており、国連システムの調整機関である国連エボラ出血熱緊急対応ミッション（UNMEER）の通信回線を支援し、インターネットを介したWEB検索や

データベース化を支援してきた。これを受けて、2014年のPP-14ではRESOLUTION202（BUSAN, 2014） Using information and communication technologies to break the chain of health-related emergencies such as Ebola virus transmissionを採択している。

#### 3.2 コロナウイルス パンデミック

2022年秋にブカレストで開催されたPPでは、パンデミック及び将来の新たな感染症対策にICTを活用するための宣言を採択している。これはITU、世界保健機関（WHO）及び国連児童基金（UNICEF）の取組みをベースに、未来に発生するであろうパンデミックを緩和するため、ICTの利用が極めて有用であると宣言している。（Resolution for Pandemics; Role of tele communications/information and communication technologies in mitigating global pandemics）

感染症のパンデミックによって引き起こされる緊急事態の深刻さと数の軽減を目指し、人命を守るためにICT分野における適切な措置の検討を各国に求めている。この宣言文のベースの一つがAPT-WTDC準備会合で日本が主体となってアサインした提案書、Proposal on New Resolution of WTDC on “Use of Information and Communication Technologies to Combat Pandemics”（WG1, PRELIMINARY APT COMMON PROPOSAL. APT WTDC 21-4/OUT-06 28January 2022）であり、さらにその原提案は、星槎大学からITU-D SG2に寄書したものである。

### 4. おわりに

筆者は2000年より東海大学（セクターメンバー）から、さらにその13年後からアカデミア、2019年から星槎大学に移り、計25年間、ITUにおけるeHealthの宣言に関与してきた。その経験から、ITUにおけるeHealthは国際公共政策の柱の一つであり、宣言文の基礎となる寄書や専門知識、適切なアドバイスを大学から提供していくことは、大学にとって、国際人の育成及び国際機関での数少ない活動の場となっていると言える。